

## 「文京区立第九中学校 いじめ防止基本方針」を策定しました

平成25年9月に「いじめ防止対策推進法」が制定されたことに伴い、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、その対策の基本となる事項を定めた「いじめ防止基本方針」が策定されました。

この方針には、地方公共団体や学校においても国の基本方針を参考として、地域の実情に応じた基本的な方針を策定することや、法の規定を踏まえた組織の設置、重大事態への対処等、必要な措置を講じるようにすることなどが明記されています。

本校では、これまでも「いじめは人間として絶対に許されない行為である」という基本的認識を強く打ち出すとともに、「子どもたちが互いにいじめを防ぎ、なくそうとする」心情を育むことに重点を置き、保護者や地域の皆様方のご協力を得ながら具体的な取組を推進し、全ての生徒が明るく楽しく過ごすことのできる学校生活づくりに取り組んでまいりました。

このたび、法の趣旨をとらえて更なるいじめの防止に向けた対策強化を期して、「文京区立第九中学校 いじめ防止基本方針」を策定しました。今後とも、いじめの防止に向けた取組の一層の強化を図ってまいります。

「文京区立第九中学校 いじめ防止基本方針」本文

# 文京区立第九中学校 いじめ防止基本方針

平成26年9月1日策定  
文京区立第九中学校

心身ともに健全な生徒を育成することは、中学校教育の重要な使命であり課題である。このため、学校はすべての生徒の豊かな学校生活を願って、日々教育活動の充実に努めている。

いじめ問題は、生徒の人間形成と人権尊重の精神の育成の上で見逃すことのできない重要な問題である。これまで本校では、この問題に対して「いじめは、決して許されない」ことであるが、「いつでも、どこでも、どの学校にもどの学級にも起こりうるものである」という認識に立ち、家庭、地域、関係機関と連携し、日頃からいじめの未然防止に全力で取り組むとともに、いじめの兆候を早期に把握し、迅速に対応できるよう努めてきた。

「いじめ防止対策推進法」の施行（平成25年9月）に伴い、これまでの本校のいじめ問題の対応について見直すとともに改善を図り、改めて本校の現状に応じたいじめの防止等のための対策に関する基本的な方針を策定する。

※ 【 】は、「いじめ防止対策推進法」の関連条文

## 1 文京区立第九中学校いじめ防止基本方針の前提となる共通認識

### (1) いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

【いじめ防止対策推進法第2条】より

本校に在籍している生徒と一定の人間関係にある他の生徒等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

【いじめ防止対策推進法2条】

### (2) 基本理念

いじめの防止等のための対策は、いじめが全ての生徒に関係する問題であることにかんがみ、生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わずいじめが行われなくなるようにすることを旨とする。

【いじめ防止対策推進法3条】

生徒は、いじめを行ってはならない。

【いじめ防止対策推進法 4 条】

#### (4) 学校及び学校の教職員の責務

本校及び本校の教職員は、上記(2)の基本理念にのっとり、本校に在籍する生徒の保護者、地域住民、関係機関との連携を図りつつ、学校全体でいじめの未然防止及び早期発見に取り組むとともに、本校に在籍する生徒がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務がある。

【いじめ防止対策推進法 8 条】

#### (5) 保護者の責務等

保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する生徒がいじめを行うことのないよう、当該生徒に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努める。

【いじめ防止対策推進法 9 条】

## 2 文京区立第九中学校いじめ防止の基本的な考え方

### (1) 学校におけるいじめの未然防止

本区の教育課程編成にかかわる基本的な考え方に基づき、「豊かな人間性を育成する心の教育の更なる充実」を目指し、全ての教育活動を通じた道徳教育及び体験活動等の充実を図る。

【いじめ防止対策推進法 15 条】

#### 【具体的な取組】

- 道徳、学級活動における「いじめに関する授業」の実施（通年）
- 道徳授業地区公開講座の実施に伴う道徳教育の充実（10月）
- 「人権カレンダー」づくり（7月）を通じた啓発活動の実施（通年）
- 「いのちと人権を考える月間（5月・12月）」及び「人権強化月間（6月・7月・11月）」の取組実施
- 学校行事を通じた「かけがえのない仲間づくり」の推進（通年）
- キャリア教育を通じた体験活動の推進（職場訪問・職場体験・進路学習会、上級学校訪問等）
- 生徒会活動による「いじめ防止等の活動」の推進（通年）
- いじめ防止に関わる校内研修及びPTA、地域への啓発活動の実施（年1回）

### (2) いじめの早期発見のための措置

いじめを早期に発見するために、毎週定期的に各学年からの状況報告を実施するほか、生徒等に対して定期的な調査その他の必要な措置を行う。

【いじめ防止対策推進法 16 条】

#### 【具体的な取組】

- 定期的な調査を年6回実施する。
  - ・ 都のふれあい月間による調査を活用（6月・11月・2月）
  - ・ 区のアンケート調査を活用（7月・12月・3月）
  - ・ スクールカウンセラーによる第1学年生徒全員面接の実施（1学期）

- ・ 教育相談活動等を活用した聞き取り調査(通年)
- 生徒、保護者及び教職員が、いじめに係る相談ができるよう体制を整備する。
  - ・ スクールカウンセラーの活用
  - ・ 関係相談機関や民生児童委員、保護司、警察署等との連携
  - ・ 生徒会活動によるオピニオンボックスの活用

### (3) いじめの防止等のための対策に務める教職員の資質向上

教職員に対して、いじめの防止等のための対策に関する研修を定期的を実施するとともに、定例の会議等を活用し、都教育委員会発行の人権教育プログラムや区教育委員会発行のいじめ防止等のための指導資料等による管理職等による指導助言、情報提供を行う。 【いじめ防止対策推進法18条】

### (4) インターネットを通じて行われるいじめに対する対策

生徒及び保護者が、発信された情報の高度の流通性、発信者の匿名性そのものを通じて送信される情報の特性を踏まえ、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、及び対処することができるようにセーフティ教室、安全指導、外部講師を招聘した情報モラルに関する啓発事業等を年1回以上実施する。 【いじめ防止対策推進法19条】

## 3 文京区立第九中学校におけるいじめの防止等に関する措置

### (1) 学校におけるいじめの防止等の対策のための組織

いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、校内に「いじめ防止対策校内委員会」を設置するとともに、いじめの事案により関係機関と連携した「いじめ防止サポートチーム」を有効に活用する。

【いじめ防止対策推進法22条】

#### ① 「いじめ防止対策校内委員会」について

##### ア 構成員

管理職、生活指導主任、校内生活指導担当教員2名、養護教諭、スクールカウンセラー

##### イ 開催頻度

週1回を定例会とし、いじめの事案により臨時に開催する。

##### ウ 活動内容

- ・ いじめの早期発見をはじめ実態把握に関すること。
- ・ いじめ防止等に関する対策の立案に関すること。
- ・ いじめの事案の対応に関すること。

#### ② 「いじめ防止サポートチーム」について

##### ア 構成員

管理職、生活指導主任、スクールカウンセラー、地域関係者

※ 地域関係者は、いじめの事案をかながみ、「文京区立第九中学校サポートチーム設置要項」に基づき、校長が関係の主任児童委員、保護司、スクールサポーター、児童福祉司などから選考し、依頼する。

- イ 開催頻度いじめの事案により緊急開催とする。
- ウ 活動内容・いじめの事案の対応に関すること

## (2) いじめに対する措置

- ① いじめに係る相談や通報を受けた場合、速やかに事実の有無の確認を行う。
- ② いじめの事実が確認された場合は、区教育委員会指導課に報告する。また、いじめをやめさせるとともに再発防止をするために「いじめ防止校内対策委員会」の指導方針に基づき複数の教職員が協働し、いじめを受けた生徒・保護者に対する支援及びいじめを行った生徒への指導とその保護者に対する助言を継続的に行う。なお、いじめを行った生徒への指導においては、教育上必要があると認めるときは校長及び教員は当該生徒に対して適切に懲戒を加える。
- ③ いじめを受けた生徒が安心して教育を受けられるよう、配慮が必要と認めるときは、いじめを行った生徒に対し、保護者と連携を図り一定期間、別室等において学習を行わせるなどの措置を講じる。
- ④ 上記②を行うに当たっては、いじめを受けた生徒の保護者といじめを行った生徒の保護者間で争いが起きることのないよう、いじめの事案に係る情報を保護者間で共有できるように努める。
- ⑤ 教育委員会の指導助言を得て、いじめの事案が犯罪行為として取り扱われるべきと認めた場合は、所轄警察署と連携して対処する。

【いじめ防止対策推進法23条、25条】

## 4 重大事態への対処

いじめにより、生徒の生命、心身または財産に重大な被害が生じた疑いがあると認められたり、相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められたりする場合には、次の対処を講じる。

【いじめ防止対策推進法28条】

- (1) 区教育委員会にいじめの事案を報告するとともに、指導助言を得て、調査組織を設置し、事実関係を明らかにするために質問票の使用その他適切な方法により調査を行う。
- (2) 調査結果については、いじめを受けた生徒・保護者に対し、事実関係その他の必要な情報を適切に提供する。

## 5 学校評価における留意事項

学校評価を実施する場合、いじめの事実が隠蔽されることなく、いじめの実態把握及びいじめに対する措置が適切に行われるよう、いじめの早期発見、いじめの再発防止の取組等について適正に評価する。

【いじめ防止対策推進法34条】